

2014年度 No.2 2014年10月31日 編集発行：日本国際理解教育学会事務局

〒192-0393 東京都八王子市東中野742-1 中央大学文学部 森茂岳雄研究室

TEL/FAX：042-674-3852 E-mail：jaie@tamacc.chuo-u.ac.jp

Website：http://www.kokusairikai.com/ Facebook page：日本国際理解教育学会facebook

目次

会長挨拶	1	研究・実践委員会報告	10
第24回研究大会を終えて	2	紀要編集委員会報告	10
第24回研究大会シンポジウム1報告	3	国際委員会報告	11
第24回研究大会シンポジウム2報告	3	理事会報告	11
第24回大会・特定課題研究報告	4	博学連携教員研修ワークショップ報告	12
第24回研究大会参加記	5	PISAの想定する「学力」3分野と	
第24回研究大会に参加して	5	中心となる「反省性」	13
2014（平成26）年度総会報告	6	『日韓中でつくる国際理解教育』	14
2013（平成25）年度事業報告	6	事務局通信	15
2014年度（平成26年度）事業計画	8	事務局からの連絡とお願い	16

【会長挨拶】

〈場〉から生まれる学び

会長 藤原 孝章

現在、教育観、学習観の転換が、単なる哲学や思想ではなく、授業実践や研究上のアプローチにおいて、実質的に示されるようになってきました。

たとえば、〈教師中心で、伝達型、知識理解を中心とする外発的、静的な学び〉から、〈学習者中心で参加・活動・獲得型、問題解決と対話・コミュニケーションを中心とする内発的、動的、構築的な学び〉へ、さらには、〈言語やすでにあるものの理解、個別的、定型的な学び〉から、〈非言語、身体、音楽など言葉にならないものへのまなざしや、協同的で非定型的な学び〉への転換です。これらは、総じていえば、構築主義（構成主義）的な教育観、学習観への転換といえるのでしょうか、私をはじめ目にしたのは、1980代に広く行われたイギリスのワールドスタディーズの実践書（教師用テキスト）でした。G.パイク、D.セルビー著（中川喜代子監修・阿久澤麻理子訳）（1997）『地球市民を育む学習』（明石書店）やD.ヒックス、M.スタイナー著（岩崎裕保監訳）（1997）『地球市民教育のすすめ方ーワールド・スタディーズ・ワークブック』（明石書店）には、「機械論的パラダイムからシステムの・ホリスティックパラダイムへ」の転換や「新旧二つの教育パラダイム」などの指摘があり、非常に新鮮な印象でした。

私は、これら両者の親和と対抗の視点から国際理解教育のパースペクティブとしてまとめたことがあります（『現代国際理解教育事典』12-13頁）、本学会においては、すでに、国立民族学博物館との10年にもおよぶ協働のなかで、博物館の文化資源を教材として活用する、博物館の専門知を利用するというアプローチから、ドラマ技法を用いたシアターとしての博物館というように、文化資源がある博物館という「場」における学びへとアプローチが変わってきたように思います。学会の特定課

題研究でも、「ことばと国際理解教育」（学会誌16号特集）を発展させて、山西優二会員を代表とする科研費研究が、ことばを言語社会学的、多言語的な観点、非言語的な観点からとらえて、非定型的な学びもふくめた多言語・多文化の教材開発をされています（「多言語・多文化教材研究」<http://www.prj-tagengo2013.com/>）。同じく、「海外研修・スタディツアーと国際理解教育」（学会誌20号特集）においても、研修活動という「場における学び」をテーマに、学習者の学びの変容やプログラムのあり方を論じています。

しかし、このような〈場〉から生まれる学びは、ともすれば教育学一般に解消されて論じられる傾向があります。国際理解教育は、知識、技能、態度に関わる不可欠な要素をもっています。『グローバル時代の国際理解教育』（2010年）では、国際理解教育にかかわる知識として、文化的多様性（多文化社会）、相互依存（グローバル社会）、安全・平和・共生（地球的課題）、未来への選択という四つの要素（領域）をあげ、技能（思考・判断・表現）では、コミュニケーション能力、メディア・リテラシー、問題解決能力の三つ、態度（関心・意欲）では、人間としての尊厳、寛容・共感、参加・協力の三つの要素をあげています。これらの不可欠な要素と学びの獲得、〈場〉から生まれる学びを促す活動とが連結するプロセスを具体化していかないと、それは、理科でも社会科でも家庭科でも英語科でも、「総合」でも、そこにおける教育と変わりがないことになりません。

国際理解教育の独自性とは、知識・技能・態度の本質的要素と結びつく学びの文脈を作り出して行く作業、学習プロセスにあり、学習の成果（達成目標＝評価規準）を示すことにあるのではないかと私は考えています。

日本国際理解教育学会第24回研究大会（奈良大会）を終えて

第24回研究大会実行委員会委員長 奈良教育大学 副学長 加藤 久雄

2014年6月14日（土）・15日（日）に、奈良市教育委員会、奈良県教育委員会のご後援のもと、奈良教育大学を会場に、日本国際理解教育学会 第24回 研究大会を開催させていただきましたところ、230名もの学会員の皆様のご参加を賜りましたこと、心より感謝申し上げます。

本学は、日本で最初にユネスコスクールへの加盟を認められた大学であること、また豊かな歴史文化遺産に恵まれた奈良の地にある大学であることから、かねてより歴史文化遺産を通したESDを核とした教員養成の研究と実践に取り組んでおります。このようなことから、国連ESDの10年の最終年にあたる2014年に、ESDを一つのテーマとした研究大会を開催させていただけたことは、これまでの研究と教育の到達点を振り返る機会として、大きな意味があったと思います。

本研究大会では48本の自由研究発表がございました。自由研究発表をテーマ別に分類いたしますと、ESDに関わる内容の発表が7本、言語教育に関する発表が7本ございました。本研究大会で開催させていただいた2つのシンポジウムが「ESDと国際理解教育」「ことばの教育と国際理解教育」であったこととあわせて、ESDや言語教育に関する関心の高まりを感じさせられました。その他にも、多文化共生、平和教育、シティズンシップ教育など、時代の最先端をいく研究を発表いただきましたこと、深く感謝申し上げます。本研究大会に参加した学生、またスタッフとして参加させていただいた学生にとって、国際理解教育に真摯に取り組む実践者や研究者の発表を間近に拝見させていただけたことは、大きな財産であり、学びに対する意欲の向上につながったことでしょう。また、自由研究発表のうちの9本は韓国、中国といった海外の研究者による発表でございました。さらにシンポジウム2におきましては、ギリシアからの研究者をシンポジストとしてお迎えするなど、国際性に富んだ研究大会となりましたことも、本研究大会の一つの特色であったと思います。

本研究大会の特色と言えば、一日目の夕方から始めました交流会にたくさんの方々のご参加くださいましたことです。研究大会実行委員会が予想した以上の参加者に恵まれ、日本全国だけでなく海外からの参加者も交え、研究談義に時間を忘れる交流会となりました。学生の参加も多

く、実践者や研究者の皆様から、和やかな雰囲気の中で多くのご指導をいただけたことは、学生にとって得難い機会であるとともに、若手を育成するという意味から、本学会にとっても交流会の成果であったと思います。

実行委員会といたしまして、心配していたのは二日目の参加者数のことでした。奈良は観光地であり、また15日から奈良県観光局の主催でムジークフェスタが奈良公園を主会場に開催されたことから、特に午後の参加者数の減少を心配していたのですが、まったく杞憂でした。「国際理解教育における実践研究の視座」をテーマとした特定課題研究の会場には、入りきれないほど多くの参加者があり、うれしい悲鳴を上げざるを得ない状況となっております。最後まで本研究大会にご参加いただきましたこと、厚くお礼申し上げます。

グローバル化に伴い、2つのことが身近に感じられるようになりました。一つは、海外情勢が国内の様々な場面に影響を及ぼしているということです。経済面でのグローバル化は国内の物価や株価の変動に大きな影響を及ぼしています。海外での出来事が、私たちの生活にダイレクトに響いてくるということです。もう一つは、一国では解決できない課題が顕在化してきたということです。環境問題には国境はありません。PM2.5による大気汚染、福島第一原子力発電所から海上に漏えいした放射性物質、アマゾンなどの熱帯雨林の大規模伐採による二酸化炭素吸収量の減少と生物多様性の劣化、世界中で多発する紛争やテロ、貧困や飢餓など、一つの国だけでは解決できない課題が山積しています。このような情勢の中で、国際理解教育の重要性はますます増していると感じております。今、持続可能な地球社会の実現が強く求められており、そこでの国際理解教育の果たす役割は増えることはあっても減ることはありません。持続可能な社会の実現には、「政策」「技術」「教育」の調和が必要です。その中でも政治家や政治家を選ぶ市民、また持続可能な技術を開発する技術者を育てるのが教育であるという事実から、教育の重要性は明らかです。

今後も、国際理解教育の研究と実践を積み重ねることで、世代内の公正と世代間の公正に配慮できる地球市民を育てることと、この研究と実践を受け継いでくれるユースへの支援を賜りますことを念願しております。

【日本国際理解教育学会第24回研究大会シンポジウム報告】

ESDの10年の到達点と今後の方向性

奈良教育大学 中澤 静男

「ESDと国際理解教育」をテーマとしたシンポジウム1では、日本の学校教育におけるESDに精通する浅井氏、海外の動向にも詳しい永田氏、文化遺産を通じたESDの提唱者である田淵氏をシンポジストに、東日本大震災での経験をもとに防災や気候変動からのESDアプローチを研究する及川氏を指定討論者に迎え、ESDの原点に立ち返り、持続可能な社会づくりの担い手に求められる価値観・能力育成の側面からこれまでの実践の長所・短所を明らかにしつつ、今後のESD実践や研究の方向性について考え合う機会となった。

まずこれまでに実践されたグッドプラクティスの共通点として、①体験の重要性、②総合的な学習と教科学習の連携によるストーリー性のある学び、③地域一体型の学び、④地域の特性やよさの認識、⑤地域の持続不可能な課題への関わりがあげられた。また、永田氏がESDの真髄の1つとしてホリスティックな性格を指摘されたように、ESDの持続のためには多くのステークホルダーの参画が必要であり、地域社会における持続不可能な課題と地球的諸課題を串刺しにした、地域を巻き込んだホールコミュニティの発想やコーディネーターとしての行政の役割などは、これからのESDの1つの方向性を表すものであろう。さらにESDはどのような未来をつくっていくかという内発性と当事者意識を育成する教育であることから、これまでの能力開発を目的とした評価に代わるものとしてHOPE評価が紹介された。最後に、日本のESDのよさを認識しつつも独善に陥ることのないように、自らの実践についてESD国際実施計画などを参考に相対化する必要があるとして、今後もESDと国際理解教育の研究・教育を推進していくことの重要性が確認された。



ESDの中核を議論する

ことばの教育と国際理解教育

奈良教育大学 吉村 雅仁

本シンポジウムの目的は、日本国際理解教育学会の特定課題研究「ことばと国際理解教育」(2007～2009年度)を基礎とする科研費プロジェクト(科研番号:23330245、代表:山西優二、2011～2013年度)で得られた成果を共有すると同時に、国内外の同様の取り組みにおける知見を加味しながら、ことばの教育の可能性と国際理解教育との関係性を検討することであった。

まず科研費プロジェクト代表の山西氏から、これまでの成果として、多言語・多文化教材開発の指針・経緯の説明及びウェブサイト(<http://prj-tagengo2013.com/>)の紹介に加え、ことばの教育としての「多言語・多文化教材の開発とその実践」が持つ実践的意義や可能性の指摘がなされた。続けて、「英語への一極集中」の外国語教育に疑問を呈し、グローバル人材育成を見据えた複数外国語教育への提言を行っている古石篤子氏から、複数の異言語教育の意義やその方法や評価について、欧州のEvlangやそれに基づく自らの日本における取り組みを基に説明がなされた。さらに、アルギロ・ムチドウ氏からは、ギリシャの言語環境の簡単な説明の後、ギリシャそして欧州の文脈での「多言語・多文化主義への目覚め」に係わる教員研修とラジオ方法を含む地域への普及活動について紹介がなされた。

シンポジストの発表及びそれに続く議論の中で、ことばの教育のいくつかの可能性が共有された。多言語・多文化を扱う「ことばの教育」実践は、(1)例えば欧州とは異なる言語環境を持つ日本の文脈においても、「グローバル人材の育成→英語教育の重視」という学校教育の現状に対する他の選択肢あるいは相補うものとして「多言語・多文化の共生に向けての教育」を提示でき、(2)学校や地域における言語的文化的少数派と多数派、教員、保護者、国際教室・日本語教室・母語教室などの関係者、実践的研究者などを、多言語・多文化社会に共に生きる当事者としてつなぐことを可能にすると言えよう。



シンポジウム会場の様子

第24回大会・特定課題研究報告

日本大学 渡部 淳

今期から、研究委員会と実践研究委員会が組織的に合同することになり、これを機に「理論と実践の統合」という学会創設以来の難題に本腰を入れて取り組むことになりました。研究・実践委員会が掲げたテーマは「国際理解教育における教育実践と実践研究」です。

本委員会は、3年間を通して2つの課題に挑戦します。一つは、実践研究のスタンダードの確立で、実践者による当事者研究・臨床的研究のディシプリン（研究の作法）をつくらうというもの。もう一つは、研究モデルの探究と発信で、こちらは実践的研究者としての自立の道筋と研究コミュニティの形成に関する事例研究です。学校・地域の実践に寄り添いながら、公開研究会を開いてその可能性を探っていくこととなります。大きな2つの課題は有機的につながっております。

今回の「国際理解教育における実践研究の視座」が最初の提起ということになりますが、3時間のセッションを2部構成で行うことにしました。委員会からの4本の報告（80分）を受けて、参加者が4、5人グループで話し合い、その結果を全体にフィードバックするワークショップの形式です。これも特定課題研究の運営では新機軸になります。

井ノ口貴史氏（京都橘大学）、林敏博氏（名古屋市立蓬来小学校）の司会のもと、研究・実践委員長の嶺井明子氏（筑波大学）の趣旨説明につづき、まず以下のような報告がありました。

杉田かおり氏（筑波大学）の「国際理解教育研究の到達点と課題」では、国際理解教育概念の明確化、グローバル市民と国民の関係性など、本学会創設以来の研究課題を広い視野から分析したうえで、今期の特定課題研究でも、国際理解教育の研究課題の固有性を踏まえた実践研究への取り組みであることが必要だ、と提起されました。

渡部（日本大学）の「国際理解教育における実践研究の視座」では、本学会におけるこれまでの実践研究の特質と実践者自身による実践研究のアポリアとの両面を分析したうえで、これからは実践報告・論文の執筆を組み込んだ「現場での臨床的研究の循環構造」という視点が有効性をもつのではないか、と提案しました。

宇土泰寛氏（相山女学園大学）の「学校事例にみる実践研究」では、ご自身が校長をつとめる相山女学園大学附属小学校でのホールスクールアプローチによる学校改革を素材として、職場の変容が、管理職のリード→中核教員のリード→実践研究コミュニティの成立という「3つのステージ」で進行していったことが明らかにされました。

山西優二氏（早稲田大学）の「地域事例にみる実践研究」では、青年のためのフォーラムや教員対象のワークショップなど多様な活動を展開する武蔵野市国際交流協会

（MIA）を事例として、地域における学び・教育の実践研究では、実践をつなぐネットワーク、コーディネーターの役割など「5つの視点」が重要ではないか、と指摘されました。

休憩後のワークショップでは、「学校/地域で実践研究をどう進めるのか?」「実践的研究者がどう育つのか?」の二つのトピックでグループ討論を行いました。実践を交流しながらテーマを深めるというスタイルでしたが、参加者のご協力と井ノ口委員の運営よろしきをえて、最後の全体会では全グループから討議報告を聴くことができました。話し合いがきわめて活発だっただけでなく、第1部の4つの提案に対する示唆的な質問・意見をリアルタイムで頂戴できたことも有難いことでした。

最後に、大津和子氏（北海道教育大学）より総括的発言があつて、ほぼ定刻にセッションを終えることができました。

好天の奈良での日曜午後のセッション、午前中にはワールドカップ・サッカーのコートジボアール戦もありましたので、参加者数が心配されましたが、それは杞憂でした。ベテラン会員から若手会員まで、大教室がいっぱいになる盛況ぶりだったからです。今後とも、会員の皆様のますますのご参加をお願いいたします。



第1部の提案風景



第2部の参加者ワークショップ

【第24回研究大会参加記】

アイデア膨らむ「多言語・多文化教材開発」

川崎市立稲田小学校 太田 満

大会シンポジウムでは「ことばの教育と国際理解教育」に参加しました。学会誌第16号の特集を読んで以降、興味をもっていただけからです。シンポジウムを通して、研究主題が、国語教育でもなく、言語教育でもなく、ことばの教育であることの意味と、ことばの学びの多様性について改めて考えさせられました。

今回のシンポジウムで提案された「多言語・多文化教材開発」は興味深いものがあります。何よりありがたいと思ったのが、教材開発の成果を「多言語・多文化教材研究」のウェブサイト上に公開していることです。このウェブサイトがあれば、教材収集時間の短縮だけでなく、アイデアももたらしてくれます。また、同僚に「こんなサイトがあるよ」といえば、興味をもって見てくれるでしょう。年配の同僚も手軽にアクセスできると思います。

以前、カリキュラムづくりに関するアンケート調査が学会でなされましたが（その成果は『グローバル時代に対応した国際理解教育のカリキュラム開発に関する理論的・実践的研究』に所収）、学会が作成しているモデルカリキュラムを「全面的に採用してみたい」と答えた人はたったの5.8%だったそうです。それに対して、「自分のカリキュラムを、より厚みのあるユニークなものにする上で大いに参考にしたい」と答えた人が69.6%。「国際理解教育の実践において、想像力、デザイン力が実践者の資質として重要」という指摘は的を得たものだと思います。可能性豊かな国際理解教育の素材／教材が提示されれば、実践者は大いに参考にしたくなるはず。そしてそのわくわく感は、実践を通して子ども達にも伝わっていくと思いました。

自由研究発表では、松村淳先生の「食を通して、地域から歴史、外交をとらえる小学校社会科授業づくりの研究」を拝聴しました。『食』は、特に外交場面においては、政治的な意味をもつ」という視点からの教材開発が面白く、勉強になりました。蛇足ではありますが、私も「小学校における多文化教育実践の試み」と題する発表をさせて頂きました。国語の「ごんぎつね」を多文化教育としてどう取り上げたかという実践発表に対し、渋谷真樹先生から文化的ルールに関わる助言を頂き、学習材への新たな切り口を得ることができました。今回の学会でも「!!」と思えるような気付きとひらめきを得ることができました。大会運営に関わる全ての先生方に感謝申し上げます。ありがとうございました。

第24回研究大会に参加して

北星学園大学 西原 明希

日本国際理解教育学会の研究大会に今年初めて参加させて頂きました。学ぶものが多かった二日間を、ここから少し個人目線で振り返りたいと思います。

まず、一日目。自由研究発表で特に印象に残った発表が二つありました。一つは奈良教育大学の橋崎頼子先生の「人権を基礎におくシティズンシップ教育の学習過程と教師の役割」です。発表内容は欧州評議会のシティズンシップ教育プロジェクトについてでしたが、その中で紹介された欧州評議会作成の教師用指導書の存在と、その分析はまさに自分にとっての「知らなければならぬ未知の分野」であり、貴重な学習の機会となりました。

もう一つの発表は、宮城県仙台二華高等学校の石森広美先生の「国際理解教育を通じた高大教育接続の可能性」です。石森先生が高等学校の語学教育におけるグローバル教育のパイオニアの一人であることを以前から知っており、今回の学会で直接お話が聞けることを楽しみにしておりました。国際理解教育を受けた生徒の卒業後の追跡調査の分析の話でしたが、現場で精力的にカリキュラムをデザインしながら同時に事後の教育効果を測定する、石森先生の「実践家兼研究者」としてのバランスの素晴らしさに、今自分に足りないものが何であるかを教えて頂いた気がしました。

次に二日目です。特定課題研究「国際理解教育における実践研究の視座」ですが、杉田かおり先生をはじめ、先生方からの報告の中にあつた研究の視点は非常に勉強になりました。「理論と実践の統合」は大学で研究を始めたばかりの私のキーワードでもあるので、今回のタイミングで国際理解教育研究の現在までの到達点と課題を解説頂いた事は大変ありがたく、「学会に来て良かった」と実感した時間でもありました。続いてのグループ討議も様々な分野からの参加者が集まり、和気あいあいとした交流の中で国際理解教育のアプローチのバリエーションの豊かさを互いに共有し、これも学びの多い時間でした。

最後になりますが、暑い中スーツを着て受付、案内等してくれた奈良教育大学の学生スタッフの笑顔も印象的でした。貴重な二日間、勉強の機会を頂き本当にありがとうございました。

2014 (平成26) 年度総会報告

6月14～15日に奈良教育大学において開催された2014年度の研究大会時の総会において、2013年度の事業報告・決算報告ならびに2014年度の事業計画・予算計画が審議され、承認されましたので報告します。

2013 (平成25) 年度事業報告

1. 第23回研究大会開催

日本国際理解教育学会第23回大会は、広島経済大学を会場に2013年7月6日(土)・7日(日)の2日間にわたって開催され、自由研究発表、公開シンポジウム、特定課題研究などのプログラムが実施された。参加者は、両日を通じて、会員・非会員を含めて約150名であった。韓国、中国からの参加者もあった。自由研究発表では、12分科会57件の発表が行われ、韓国国際理解教育学会からは、3名の会員に報告を頂いた。公開シンポジウムは「平和教育と国際理解教育」をテーマとし、DVD「はだしのゲンが伝えたいこと」の上映も行われた。特定課題研究では、「海外研修・スタディーツアー」をテーマに、4件の実践報告が行われた。

2. 各委員会・事業報告

(1) 研究・実践委員会

① 今後3年間の共通テーマの設定

「国際理解教育における教育実践と実践研究」

② 公開研究会の開催

2013年9月28日(於：椋山女学園大学附属小学校)

③ 委員会の開催

4月6日、11月24日、12月22日(非公式・理事会終了後)、3月12日

(2) 紀要編集委員会

① 紀要19号の刊行 明石書店より2013年6月20日に刊行された。

② 紀要20号の編集・刊行

紀要「国際理解教育」20号の刊行(第24回研究大会での配布)に向けての編集作業がおこなわれた。

特集論文特集「海外研修・スタディーツアーと国際理解教育」、研究論文、実践研究論文、実践研究ノート、第23回研究大会シンポジウム報告、研究・実践委員会報告、国際委員会報告、博学連携教員研修ワークショップ報告、20号を記念した資料「日本国際理解教育学会紀要論文題目にみる国際理解教育の動向―第1号から第20号の歩み―」、書評、新刊紹介などを掲載した。

(3) 国際委員会

① 海外スタディーツアーの開催

2013年8月4日～12日:「レジリエンス」をテーマにしたスタディーツアーをスリランカで実施。並びに「レジリエンス『しなやかな強さ』を学ぶスリランカ・ESDスタディーツアー報告書」の作成・公開。http://www.kokusairikai.com/pdf/esd20130804.pdf

② ESD公開学習会の開催

2013年10月5日:「ESD公開学習会」として「日本のESDを捉え直す:国際的な潮流から見た実践・研究・政策課題」を聖心女子大学で開催。

③ 海外ゲストによる講演会「中国における国際理解教育の現状と課題」の後援

2013年12月21日、北京師範大学国際・比較教育研究院副教授の姜英敏先生を招き、講演会「中国における国際理解教育の現状と課題―『異己』との共生』を聖心女子大学で開催。

④ 第14回韓国国際理解教育学会への参加

2011年11月9日～10日:「Post-MDGsと国際理解教育」というテーマのもとに開催された韓国国際理解教育学会14回大会に6名の会員が参加・発表。

⑤ 日中共同授業プロジェクトの検討

「異己」という概念を基軸に据えた日中共同授業プロジェクトに両国の学校の協力を得ながら進めていくことを検討。

3. 韓国国際理解教育学会への参加

・韓国国際理解教育学会第14回大会「Post-MDGsと国際理解教育」

・期日:2013年11月9日～10日

・会場:全北大学校人文大学(人文学部)

・本学会からの参加者:6名

4. 国立民族学博物館との共同事業

・博学連携教員研修ワークショップ 2013 in みんなく「学校と博物館でつくる国際理解教育:センセイもつくる・あそぶ・おどる・たのしむ」

・日時:2013年8月6日(火)

・場所:国立民族学博物館

5. 理事会開催

(常任理事会) 第1回:2013年3月24日(東京)

第2回:2013年6月16日(東京)

臨時:2013年9月28日(愛知)

第3回:2014年3月22日(東京)

(理事会) 第1回:2013年3月24日(東京)

第2回:2013年7月5日(広島)

第3回:12月22日(東京)

6. 事務局報告

(1) 会報発行 Vol.43 (2013年10月)

(2) 後援名義

・グローバル教育コンクール2012(主催:JICA)

・第4回世界遺産学習全国サミットinなら(主催:奈良市教育委員会)

・夏期教員ワークショップ2014(主催:武蔵野市国際交流協会)

以上

平成25年度 日本国際理解教育学会収支決算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

I. 収入の部

科目	24年度決算額	25年度予算額	25年度決算額	備考
入会金	99,000	100,000	69,000	23人
年会費	2,702,000	3,300,000	3,128,000	
助成金	0	0	0	
雑収入	158,717	100,000	39,731	紀要・報告書販売、印税、利息
当期収入合計 (A)	2,959,717	3,500,000	3,236,731	
前期繰越収支差額	3,658,529	2,949,091	2,949,091	
収入合計 (B)	6,618,246	6,449,091	6,185,822	

II. 支出の部

科目	24年度決算額	25年度予算額	25年度決算額	備考
1. 事業費	3,257,448	3,000,000	2,826,321	
大会運営補助費	400,000	400,000	400,000	奈良教育大へ
紀要委員会費	170,570	230,000	174,930	19号編集費
紀要刊行費	500,000	500,000	500,000	19号刊行費（買い取り分）
会報刊行費	110,250	190,000	73,080	Vol.43号刊行費
理事会費	416,100	700,000	715,780	理事会2回・常任理事会3回（臨時を含め）
研究委員会費	317,570	500,000	500,000	藤原プロジェクト 100,000円 研究実践委員会 400,000円
実践研究委員会費	190,000			
国際委員会費	300,000	300,000	300,005	
国立民族学博物館との共同事業	78,308	100,000	79,326	
国際交流費	50,000	50,000	53,200	
学会賞	0	30,000	30,000	
20周年記念事業	724,650	0	0	
2. 管理費	411,707	470,000	417,702	
事務局経費	31,500	40,000	47,540	理事会弁当代（37,500）を含む
人件費	48,000	60,000	26,000	紀要・ニューズレター発送アルバイト
名簿作成費	0	0	0	
通信費	110,260	150,000	126,540	紀要・ニューズレター郵送費
設備・備品費	0	30,000	15,545	プリンター、金庫
消耗品費	16,113	20,000	21,451	事務用品
会議費	15,435	30,000	29,106	理事会会場使用料
旅費交通費	75,320	70,000	29,800	監査旅費・理事会準備旅費など
印刷製本費	0	50,000	106,050	封筒印刷費
教育関連学会連絡協議会年会費		10,000	10,000	年会費
雑費	5,985	10,000	5,670	振込手数料他
選挙管理委員会費	109,094	0	0	
3. 予備費	0	30,000	0	

	24年度決算	25年度予算	25年度決算
当期支出合計 (C)	3,669,155	3,500,000	3,244,023
当期支出差額 (A)－(C)	▲709,438	0	△7,292
次期繰越収支差額 (B)－(C)	2,949,091	2,949,091	2,941,799

2014年度（平成26年度）事業計画

1. 各委員会等の事業計画

(1)研究・実践委員会

2013-2015年度の共通テーマ「国際理解教育における教育実践と実践研究」のもとで、以下の活動を計画している。

①学会大会・特定課題研究（於：奈良教育大学）2014年
6月15日（日）13時～16時

「国際理解教育における実践研究の視座」

②公開研究会

・兵庫県立尼崎小田高等学校 2014年10月31日（金）

「国際探究科」（福田秀志教諭）

・神戸大学附属中等教育学校住吉校舎 2015年2月6日（金）（調整中）

公開授業のうち「道徳」の授業を対象とする。本学会と共催。

・地域の事例 2015年1～3月（調整中）

③学会紀要

・第21号 特定課題研究、公開研究会の研究成果のエッセンスを掲載する。

（報告原稿2015年2月末原稿〆切）

・本委員会が第22号の特集テーマ（案）を提案する。
（一般投稿原稿〆切 2015年9月末）

(2)紀要編集委員会

紀要21号の刊行にむけた編集委員会を4回開催し、投稿論文および特集「教師教育と国際理解教育」論文の査読を行う。また、紀要21号以降の増ページに関する覚え書きを必要に応じて明石書店と作成予定。

論文投稿募集については、2014年9月30日必着とする。投稿規定は学会ウェブサイトに掲載する。投稿先は下記。

紀要編集委員会事務局

〒338-8570さいたま市桜区下大久保255

埼玉大学教育学部 桐谷正信研究室気付

Tel & Fax：048-858-3193

e-mail：kiritani@mail.saitama-u.ac.jp

(3)国際委員会

①日中共同授業プロジェクトの基盤づくり

②国際的な教育動向の紹介

OECD-PISAの最新動向、POST-DESD（ESDの10年）に関する世界の動向に関する情報を発信

③ESD公開学習会の開催

2014年7月30日に安彦忠彦（名古屋大学名誉教授）による講演会「持続可能な社会と学力：現行及び次期の学習指導要領をめぐって」を開催

④第15回韓国国際理解教育学会への参加

例年通り、秋口に参加予定。

⑤第3回海外スタディツアー（2015年に実施予定）に向けた準備

(4)国立民族学博物館との共同事業

・2014年8月4日（月）：初任者研修「ようこそ民博へー1学期を終えてホッと新世界ー」

・2014年8月5日（火）：博学連携ワークショップーセンセイもつくる・あそぶ・たのしむ

内容：講演、ミュージアムツアー、ワークショップ

(5)ユネスコアジア文化センターとの共同企画『日韓中でつくる国際理解教育』（明石書店）の出版

2. 教育関連学会連絡協議会第2回総会（於筑波大学東京キャンパス）への出席

3. 『国際理解教育ハンドブック』の編集

・学会創設25周年記念事業として『グローバル時代の国際理解教育』以降の最新の研究成果をもとに執筆。

・2015年度の第25回研究大会時に刊行する。

・編集・発行に当たっては、公文国際奨学財団からの助成金を充てる。

4. 2015年度第25回研究大会開催校の決定

・開催日程：2015年6月13日-14日（予定）

・開催会場：中央大学多摩キャンパス

・実行委員長：森茂岳雄

・実行委員会：福山文子・青木香代子

以上

平成26年度 日本国際理解教育学会収支予算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

I. 収入の部

科 目	25年度決算額	26年度予算額	備 考	25年度予算額
入会金	69,000	70,000		100,000
年会費	3,128,000	3,200,000		3,300,000
公文国際奨学財団よりの助成金	0	1,000,000	『国際理解教育ハンドブック』刊行費	0
雑収入	39,731	40,000	紀要販売等	100,000
当期収入合計 (A)	3,236,731	4,310,000		3,500,000
前年度繰越収支差額	2,949,091	2,941,799		2,949,091
収入合計 (B)	6,185,822	7,251,799		6,449,091

II. 支出の部

科 目	25年度決算額	26年度予算額	備 考	25年度予算額
1. 事業費	2,826,321	3,940,000		3,000,000
大会運営補助費	400,000	400,000	27年度・25回大会へ	400,000
紀要委員会費	174,930	180,000	21号編集費	230,000
紀要刊行費	500,000	500,000	20号刊行費	500,000
会報刊行費	73,080	210,000	Vol.44、45、46刊行費	190,000
理事会費	715,780	700,000	理事会 2 回 常任理事会 3 回	700,000
研究・実践委員会	500,000	500,000		500,000
国際委員会	300,005	300,000		300,000
国立民族学博物館との共同事業	79,326	90,000		100,000
国際交流費	53,200	60,000		50,000
学会賞	30,000	0		30,000
公文助成金		1,000,000		0
2. 管理費	417,702	360,000		470,000
事務局経費	47,540	50,000		40,000
人件費	26,000	60,000		60,000
名簿作成費	0	0		0
通信費	126,540	150,000		150,000
設備・備品費	15,545	10,000		30,000
消耗品費	21,451	30,000		20,000
会議費	29,106	30,000	会場借料	30,000
旅費交通費	29,800	10,000		70,000
印刷製本費	106,050	0		50,000
教育関連学会連絡協議会年会費	10,000	10,000		10,000
雑費	5,670	10,000	振込手数料	10,000
選挙管理委員会費	0	0		0
3. 予備費	0	630,000	情報化	30,000
当期支出合計 (C)	3,244,023	4,930,000		3,500,000
当期支出差額 (A)－(C)	△7,292	△620,000		0
次期繰越収支差額 (B)－(C)	2,941,799	2,321,799		2,949,091

研究・実践委員会報告

筑波大学 嶺井 明子

研究・実践委員会は、2013-2015年度の共通テーマ「国際理解教育における教育実践と実践研究」のもとで、2014年度は下記の活動を計画しています。

1. 学会大会における研究報告

第19回日本国際理解教育学会大会（於：奈良教育大学、2014年6月15日）においては、特定課題研究として「国際理解教育における実践研究の視座」のテーマで研究報告を行いました（詳細は渡部淳報告を参照）。

2. 公開研究会の開催

2014年度の公開研究会は、兵庫県立尼崎小田高等学校、神戸大学附属中等教育学校住吉校舎のご協力のもとで開催を計画しています。学校以外に、地域の実践事例（2015年1～3月、調整中）の研究会も開催予定です。2013年度は栢山女学園大学附属小学校において開催いたしました。今年度は中等教育段階の学校及び学校外の地域の取り組み事例をとりあげます。多くの会員の皆様の参加をお待ちしています。

兵庫県立尼崎小田高等学校・国際探究学科（2014年10月31日（金））

同校には普通科、国際探究学科、サイエンスリサーチ科があり、国際探究学科は平成24年度にクロスカルチュラルコースを改編した新しい学科です。①「情報を正確に理解し、伝える英語の力」を身につける、②世界の現状を学び、問題解決の能力を培う（探求活動）、③英語で自分の考えや探求活動の成果を発信できる力をつけるの3点を教育目標として教育課程を工夫しています（兵庫県立尼崎小田高等学校HP <http://www.hyogo-c.ed.jp/~amaoda-hs/>）。今回は下記の授業を参観し、協議を行います。詳細は学会HPをご参照願います。

●学校設定科目「21世紀の国際理解」（地歴公民科）福田秀志教諭

4限／11時50分～12時40分

●学校設定科目「国際探求Ⅰ」（英語科）小林哲教諭

5限／13時20分～14時10分

●研究協議 14時30分～17時00分

ア：授業検討会、イ：国際探求学科の取り組みと課題（会場：兵庫県尼崎市長洲中通2丁目17番46号、TEL：(06) 6488-5335、最寄駅JR尼崎駅下車、徒歩12分）

神戸大学附属中等教育学校住吉校舎（2014年2月6日（金））

同校が研究主題「グローバルキャリア人としての資質・能力を育成する中等カリキュラムの研究と授業の創造」のもとで開催する授業研究会において、「ESD」と「道徳」の授業につきまして本学会が併催して研究会を開催いたします。授業参観と協議会を予定しております（会場：〒658-0063 神戸市東灘区住吉山手5-11-1）

紀要編集委員会報告

宮城県仙台二華高等学校 石森 広美

学会紀要第20号において、20年間のバックナンバーから、国際理解教育の研究および実践の変遷や動向の一端を「日本国際理解教育学会紀要論文題目にみる国際理解教育の動向-第1号から第20号の歩み-」としてまとめ、資料として掲載した。

本学会の特徴は、実践研究を重視し、実践と理論の統合が目指されている点である。また、会員の所属も大学教員のみならず、小中高の現職教員や教育委員会、NGO・NPO関係者等、多岐にわたる。こうした点から、本学会における研究発表や紀要論文の実像は、日本の国際理解教育の実態や動向を反映しており、分析資料として興味深い。論文の表題にはその時の時代背景や世界的潮流が描き出されており、それぞれ特色がある。

1990年代は、主にユネスコの国際教育勧告に関する論考や平和、人権、また異文化理解や外国人児童との相互理解などの検討、あるいは国際理解教育の実践の見取り図構想や課題を論じるものが中心であった。

一方、2000年以降は国際理解教育の多様化が進み、歴史や平和に関する問題、帰国生・留学生問題、先住民や移民に関する問題、各教科での実践事例等、国際理解教育が従来取り組んできた恒久的なテーマも存在しながらも、多文化、シティズンシップ、世界遺産、ESD等の領域が、論文の題目として注目された。国連主導の政策やシティズンシップ教育への関心の高まり等の国際的な動向は、各研究や実践発表に投影されていることがわかる。

2000年から2006年の黎明期は、実践研究やカリキュラム開発が重要な課題として扱われ、論文題目には教科・科目名や「教材」「授業」といった単語が多くみられるようになる。また、多文化共生が重要な課題となり、「多文化（理解・共生）」という用語が頻繁にみられるようになった。2007年以降の拡充期においては、教育の現代的な課題への対応が求められ、国際理解教育が他の学問領域との隣接を含みつつ、多岐の領域にまたがることを含意した論文が現れている。

この分析を通して、国際理解教育の多様性と柔軟性、未来志向性、そして研究や実践の切り口の豊富さを改めて感じた。今後ますますグローバル化が進展し、予測不可能な新たな課題の台頭とともに、国際理解教育のテーマが広がりが増し、この分野の教育の果たすべき役割もそれに比して高まっていくと推察される。これからも同教育の揺るぎない目標と理念に基づき、良い実践や研究が記録されると信じるものである。

国際委員会報告

国際委員会では、「国際的な情報の収集と発信」と「海外スタディツアーを通じた国際理解教育の推進」という2本柱で活動を推進しています。今年の活動は、昨年度から引き継いで取り組んでいる活動と同時に、本年度より本格的に始動している活動があります。以下、概略となりますが、活動内容についてお伝えします。

1) ESD公開学習会の開催

本年7月31日に「持続可能な社会と学力：現行及び次期学習指導要領をめぐって」という演題のもとに講演会を聖心女子大学で開催しました。講師としてお招きしたのは、神奈川大学特別招聘教授の安彦忠彦先生です。学習指導要領に「持続可能な社会」が盛り込まれた経緯や総合的学習の時間の課題、ESDに安彦先生ご自身が託された思いなどをお話いただき、100名近くの聴衆が耳を傾けました。

2) 日中共同授業プロジェクトの基盤づくり

昨年から本格的な検討をはじめているプロジェクトは、日中双方の学校で比較研究ができるように基盤づくりを進めています。7月中旬に研究会を開催し、北京師範大学国際・比較教育研究院副教授であり、また本学会の国際委員会委員でもある姜英敏先生から中国での実践の成果と課題、さらには日中で共同事業を立ち上げた場合の課題や可能性について討議しました。これから具体的な作業に入っていくフェーズとなります（詳細は前号のニュースレターをご覧ください）。

3) 国際的な教育動向の発信

国際委員会委員の丸山英樹会員からPISAの最新情報等を共有していただく予定であります。また、ESDの最終年ということもあり、上記1)のように「国連ESDの10年」を意識した情報の提供に努めています。上記の安彦先生による講演では重要なメッセージが共有されていきましたので、参加できなかった会員の皆さんのためにも記録をどのように共有していくのがよいのか、その方法を検討しています。往々に「現場」にとって疎遠になりがちなグローバルな情報を身近に捉えて頂けるように今後も努力を積んでいく所存です。また、最新の海外教育情報については、現在編纂中の『国際理解教育ハンドブック』（仮）でもお伝えしていく予定です。

4) 韓国国際理解教育学会大会への参加

本年も例年どおり、韓国国際理解教育学会の大会に学会として参加する予定です。今年は第15回大会がグローバル市民教育をテーマに11月下旬に開催される予定であり、本学会会員による発表も予定されています。詳細は、学会ホームページをご覧ください。

5) 海外スタディツアーの実施

国際委員会では、昨年の夏にスリランカへのスタディツアーを実施しましたが、本年度はふり返りの一年とし、開催時期や規模などについて検討しています。2年に1度のペースで会員に海外の教育現場等とのつながりの機会の提供に努めて参りたいと計画していますが、次回の可能性として来年度末に欧州ツアー等の可能性を探っているところです。前回のツアーと同様に、詳細が決まりしだい、会員の皆様にお知らせ致します。

理事会報告

事務局

2014年度第1回の理事会が、第24回研究大会に合わせて2014年6月13日（金）に奈良教育大学にて開催された。藤原会長、森茂副会長、中山副会長をはじめ理事17名と、第24回大会実行委員長に加藤久雄会員（奈良教育大学副学長）、中澤静男会員（奈良教育大学）、及び事務局1名を含め計20名が出席した。主たる議題は、翌日の総会に諮る2013年度事業報告、決算報告、2014年度の事業計画、予算案の審議、及び各委員会からの活動報告であった。（詳細については、「総会報告」参照。）

特に予算案については、学会のHPのリニューアルおよびメーリングリストの開設等について審議が行われ、情報化推進費として予備費を60万円増額することとなった。事業計画及び、修正された収支予算案について承認がなされた。また、学会誌掲載論文に関して、著作権に関して適切な規定を設ける必要があるとの紀要編集委員会からの問題提起に基づき、「著作権検討委員会（仮称）」を設置することとなった。

その他、2007年にユネスコアジア文化センターの助成で開始された「日韓中三カ国相互理解のための教材開発ワークショップ」および、その後2009年度～2011年度の科学研究費助成金（基盤研究B）を受けて行われた「日韓中協働による相互理解のためのカリキュラム・教材の開発」の研究成果である、大津和子編『日韓中でつくる国際理解教育』（明石書店）が刊行されたことが報告された。

【博学連携教員研修ワークショップ報告】

学校と博物館でつくる 国際理解教育—センセイもつくる・あそぶ・たのしむ—

大阪府立三島高等学校 金田 修治

2014年8月5日、国立民族学博物館で博学連携教員研修ワークショップ（同博物館・日本国際理解教育学会共催）が開催された。このワークショップを知って数年間経つが、毎年日程が合わず、今年ようやく参加することができた。

〈第1部〉講演とミュージアムツアー

国立民族学博物館館長の須藤健一氏と日本国際理解教育学会会長の同志社女子大学藤原孝章氏の開会挨拶から博学連携教員研修ワークショップが始まった。両氏の挨拶からは、今年で創設40周年を迎える国立民族学博物館と今年で10年目となるこのワークショップがともに節目を迎え、その総括と今後への思いがよく伝わってきた。藤原会長からは、過去10年このワークショップを通じて、実践のヒントや事例が紹介されてきたが、その蓄積を経て、教員が今こそワークショップを“受ける”人から、授業の中で“実践する”人へと変身していただきたいとの熱いメッセージが伝えられた。

これに続く中央大学・森茂岳雄氏による基調講演「文化人類学と学校現場をつなぐ—みんなの教育活動をふりかえって—」では、みんな40年の歴史の中で、博物館として教育にアプローチして来た過程を紹介いただき、“体験”を教育の現場へという取り組みから、展示の充実だけでなく、特別展・企画展の際の子供向けワークショップなど、博物館として体験的な学びを創出してきた取り組みがよく理解できた。次に平成16年から活動が始まったみんなくミュージアムパートナーズ（MMP）の山口美保、三宅敬子両氏より、支援学校生徒の見学への対応とワークショップ活動を取り入れた小学校での実践報告があった。誰もが楽しめるユニバーサルミュージアムという理念のもと、MMPが特別支援学校の視覚障害の生徒に、触れて感動でき、触れることで展示物のイメージを掴んでもらう導きの事例が紹介された。MMPはこれ以外にも「点字体験ワークショップ」や小学校向け体験型見学プログラム「わくわく体験 in みんなく」なども企画、担当し、博物館が持つモノ（教材）をより分かりやすく見学者である子供たちに伝える橋渡しの役割を担っている。「MMPは、機械の音声案内とは違って、心の触れ合いを通じて展示物を紹介しています」との一言が印象的であった。

続くミュージアムツアーでは、今年リニューアルされた東アジア展示（中国地域の文化、朝鮮半島の文化、日本の文化「沖縄の暮らし」「多みんぞくニホン」）のそれぞれの展示場所に分かれ、展示担当者から説明を受けた。この直後に社会科研究会の研修旅行で韓国南部を巡る予定があったので、朝鮮半島の文化（説明：国立民族学博物館・朝倉敏夫氏）に参加した。新しい展示では、朝鮮半島の伝統文化を一つの軸に、日本の植民地時代の文化すなわち朝鮮の近代文化、そして終戦、分断後のアメリカ文化を中心とした現代文化まで、閲覧者の動線を考え、視覚的にもわかりやすく、もちろん触れて学べる現物展示として、文化の変容を実感し易い形にまとめられていた。

〈第2部〉ワークショップ

午後は、6つのワークショップ（みんなくシアター：「多みんぞくニホン」を体感する／一粒のカカオ豆から／「み

んぱっく」で世界と教室をつなごう！／ことばと文化への目覚め／「すごろく教材」で異文化理解／モノとの対話：何が聞こえる？何が見える？）が開催された。どのワークショップも初参加の身には魅力的で、すべてに参加したい気持ちを押しえつつ、“ことばと文化への目覚め”に参加した。

このワークショップでは、今年閉校した、7割が外国籍の生徒で占められる横浜いちょう小学校の例を挙げ、国際化に伴い多言語化している教育現場での多言語教育の必要性を訴え、言語への目覚め活動を通じて、特定の一言語を教えるのではない言語文化への多元的アプローチが紹介された。高校、特に進学校において英語教育は、英語教員のみが担っているという観があるが、多様な言語活動の実践はむしろ英語教員以外の教員が、学校設定科目や総合的な学習の時間の中に取り込むことができるということを確認し、授業へのヒントを持ち帰ることができた。また、世界各国の暦を使つての「カレンダーから世界を読む」というワークは、そのカレンダーの国を推測し発表するという簡単なワークだが、文字は解明できなくても、曜日の並びや休日らしき印などから、参加者同士が意見を出し合い、推測する中でその国の民族構成や宗教、歴史的背景が見えてくるという体験的学びを実感した。言語や文化に関わる授業を構想するヒントをいただいた。最後のフィード・バック（東京学芸大学大学院・成田喜一郎氏）の中でも他の参加者と交流でき、短いながらも情報交換に充実の時間を過ごすことができた。



リニューアルされた東アジア展示場にて（ミュージアムツアー）



ワーク中 ワークショップ4 ことばと文化への目覚めの様子

PISAの想定する「学力」3分野と中心となる「反省性」

国立教育政策研究所 丸山 英樹

今日、応用・活用する機会と経験の場を増やすことが、学習者の技能形成につながるとされている。そのため、どこかの誰かによって定められた「学力」を誰もが身に付けるべきといった道具的な捉え方は古くなった。生産と消費より知識・情報とサービスが経済活動の中心となった1980年代以後の社会では、学校で身に付けた基礎学力だけでは就業を継続させることは難しく、流動化した知識と情報を絶えず更新する必要がある。そこで、知識基盤社会で求められるリテラシー教育とは、批判的で反省的な思考力とコミュニケーション能力を重視する教育として再定義される。

さて、この社会におけるリテラシーを模索し、その一部を測定可能としたのが、OECD（経済協力開発機構）が教育指標事業の一つにおいて「キー・コンピテンシー」を定義付けた、DeSeCo（Definition and Selection of Competencies）研究である。この研究で示される能力モデルは包括的概念であり、複雑な要請に成功的に応答する知識や技能や態度を扱い、社会的な変化と課題に応えることが求められ、第1分野「道具を相互作用的に用いる」、第2分野「異質な人々からなる集団で相互にかかわりあう」、第3分野「自律的に行動する」を測定対象としている。この3つが示す通り、「キー・コンピテンシー」は、教科内容を直接扱うわけではなく、個人の人生の成功とうまく機能する社会を構成する諸価値につながるような要求を想定している。そして、3分野が重なる中心には「反省性（reflectivity）」が位置づき、個人が社会化の圧力を対象化し、省察し、再構成するため、批判的なスタンスを取ることにつながる。

OECDは、このモデルを、国際成人識字調査（IALS）、生徒の学習到達度調査（PISA）、国際成人力調査（PIAAC）などに応用している。PISA（ピザ）は、リテラシーを幅広く評価する意図を持ち、例えば知識の内容、構造、プロセス、状況を含めて、学習成果の測定を試みている。2000年から2012年までの過去5回のPISAでは、DeSeCoの第1分野が測定された。2015年調査からはPISAは第2分野を含めたコンピュータ調査に完全移行し、2018年調査以降には大小様々なグローバル社会における自律的行動を含めた測定を目指している。これによって、ようやくOECDが考えた「学力」のコアである「反省性」が、持続可能な社会構築

と個人の幸福という教育の目的と関連して国際的に議論されることになる。また、近年OECDは「スキル」という用語を多用しているが、それは広義の概念であるコンピテンスと、そのうちある方向性を持つコンピテンシーの中で、より一般的であり、目的が明確で、測定可能な側面を意味している。

ところで、日本で「PISA型学力」と呼ばれる活用能力は第1分野しか想定していないため、DeSeCo本来の学力観からすると、3分の1しか示していないことになる。また、PISAに影響を受けた「全国学力テスト」の「B問題」も、項目反応理論にもとづかず、限定的な設問で測定されているが、その正答率を根拠に「学力」が判断されている。さらに、その結果を公開することに意味を見出す動きから、既に教育学というより政治学や社会学の研究対象としての様相を呈しており、改めて日本社会において教育研究の持つ影響力が小さいことがわかる。つまり、同じ公共サービスである医療や福祉に比べ、教育に関する言説では経験談が幅を利かせ、現場から支持されることがある。同時に、そうした「非科学的な」意思決定に対する近年の不信感から、入手可能な数値であるというだけで、妥当性を精査しないまま「エビデンス」として政策策定に用いられる状況が散見されている。公教育の便益を測定する目的を持つPISAに比べ、国内の調査や議論は教科教育の枠組みに限定した教育成果の検証が中心となっており、しかもその枠組みや前提を捉え直そうという議論は非常に少ない。

国際的には、就業能力（employability）も見据えて、DeSeCoの示す能力に沿った整理も進んでいる。例えば、ドイツは「形成能力」としての「ESDコンピテンシー」も出しており、これは社会変革を射程に入れた能力育成の指導指針となっている。このことから、学校教育に限らない人間形成の方向性を示しているといえよう。中でも興味深いのは、不完全で複雑な情報を扱い、個人の決定ジレンマを処理する、道徳的行動をとるなど、白黒ははっきりしない現実社会の課題に対応する能力を、コンピテンシーの重要な一部としている点にある。このことから、国際理解教育研究で参照されることも多い国際機関の示す概念・枠組みや内容について、生涯学習の観点から日本ではより反省的に捉え直す必要があるだろう。

日韓中であつくる国際理解教育

大津 和子

東アジア文化圏に属する日本、韓国、中国は、古来、近隣国として歴史的に密接な関係にあり、グローバル化の進展とともに、三カ国間の人の移動はいつそう頻繁になってきました。また、「東アジア共同体」構想が注目されるようになり、その中核国と目される日本、韓国、中国の連携の重要性が指摘されています。

しかし、三カ国間の相互理解は十分とは言えない状況にあります。日本の児童・生徒の多くは韓国や中国への関心が薄く、マスメディアの情報にともすれば流されがちです。とりわけ、近年のように、領土問題をめぐり日本と韓国、中国との国際関係が悪化している時期には、歴史的背景を踏まえた上で、相互の主張の根底にある考え方を理解する必要があります。

日韓中三カ国の若い世代が、隣国の文化や歴史的なつながりに興味・関心を持ち、相互に理解を深めるためのカリキュラム・教材を開発するために、平成21～23年度科学研究費補助金（基盤研究B）を受けて、『日韓中の協働による相互理解のための国際理解教育カリキュラム・教材の開発』（研究代表者大津和子）に取り組みました。本書はその研究成果に基づき、さらに加筆修正を加えて編集されています。

本研究では以下の点を重視しました。第一に、共通のテーマでカリキュラム・教材を開発することです。共通のテーマを扱うことにより、日韓中三カ国の文化の違いだけでなく、文化の共通性や相互のつながりをも学ぶことができるからです。

第二に、各国の学習者の発達段階に応じたカリキュラム・教材を、三カ国の協働により開発することです。アイデアや情報を持ち寄って教材案を構想して、日韓中三カ国の学校で実験授業を試み、改善を図ってきました。

第三に、教材・カリキュラム開発のプロセスにおいて、日韓中三カ国の研究者および教員が相互理解を深めること

です。三年間にわたって研究会を重ねることにより、日韓中の授業観や学校文化の違いを一定程度理解しつつ、共同研究の面白さを実感しました。

最後に、開発したカリキュラム・教材を、研究分担者や研究協力者だけではなく、日韓中三カ国で広く活用されるように指導案を作成し、国際理解教育の共有財産とすることです。そのために、日本国際理解教育学会が開発したフォーマットで学習指導案を示し、日韓中三カ国語で報告書を執筆しました。

本書は、「食文化」「人間関係」「人の移動」から構成されています。「食文化」では、児童・生徒にとって身近で興味をもちやすい「ラーメン」と「コメ」を通じて、日韓中の食文化の違いと共通性に気づき、三カ国のつながりにについても学ぶことができます。

「人間関係」では、「家族」の誕生日をめぐる感じ方や考え方の違いだけでなく、家族を思いあうという共通性にも気づくことができます。友人間をはじめ、人間関係における礼儀やマナーの背後にある考え方や価値観を知ることが、異文化理解の出発点ともいえます。

「人の移動」でとりあげた「移民」では、人の移動を通じた文化交流や文化混淆、移民に関わる諸課題を学ぶために、ハワイやブラジルに渡った移民などの「読み物資料」（日本語、韓国語、ポルトガル語）が作成されました。「旅行」では、開発した「すごろく」を通じて、隣国の文化や自国との歴史的なつながりを知ることができます。

なお、日本語による韓国すごろく（小学生版と中学生版）、および、中国すごろく（小学生版と中学生版）、韓国語による日本すごろく（小学生版と中学生版）、中国語による日本すごろく（小学生版と中学生版）のすごろく地図とカードが、明石書店のホームページ上に掲載されており、それらを印刷すれば使うことができます。

事務局通信

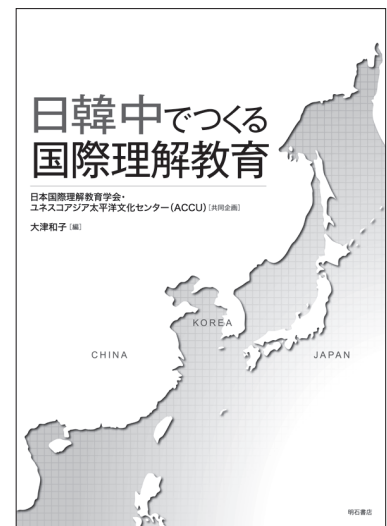
日本国際理解教育学会第25回研究大会開催のお知らせ

- ・開催日程：2015年6月13日－14日（予定）
- ・開催会場：中央大学多摩キャンパス
- ・実行委員長：森茂岳雄
- ・実行委員会：福山文子・青木香代子

新刊のご案内

日本国際理解教育学会・ユネスコアジア文化センター（ACCU）企画
大津和子編『日韓中で作る国際理解教育』（明石書店）

本書は、2007年にユネスコアジア文化センターの助成で開催した「日韓中三カ国相互理解のための教材開発ワークショップ」に端を発し、2009年度～2011年度科学研究費補助金（基盤研究B）を受けた「日韓中の協働による相互理解のための国際理解教育カリキュラム・教材の開発」の研究成果をもとに編集されたものです。「食文化－ラーメン・コメ」「人間関係－家族関係」「人の移動－移民」「人の移動－旅行」の単元開発と実践を通して日韓中の相互理解をめざした研究成果です。



寄贈図書

- 北山夕華『英国のシティズンシップ教育－社会的包摂の試み－』早稲田大学出版部、2014年
- 渡部淳＋獲得型教育研究会編『教育におけるドラマ技法の探究－「学びの体系化」にむけて－』明石書店、2014年
- 林泰成・山名淳・下司晶・古屋恵太編著『教員養成を哲学する－教育哲学に何ができるか－』東信堂、2014年

◆会員の図書・文献寄贈のお願い

会員の皆様に関わられました図書、報告書、教材などがございましたら学会にご寄贈下さい。紹介させていただきます。

新 入 会 員

以下の8名が2014年10月10日までに入会を承認されました。

氏名	所属	氏名	所属
田中 総一	北陸学院大学	湖月 美和	京都女子大学大学院
前田 康二	奈良教育大学	ベティナ・ギルデンハルト	同志社大学
南雲 勇多	早稲田大学大学院	鹿目 葉子	中央大学国際センター
長谷川 文子	拓殖大学	タスタベコワ・クアニシ	筑波大学大学院

事務局からの連絡とお願い

◆年会費納入のお願い

2014年度の会費をまだ納入されていない方は、できるだけ速やかな納入をお願いいたします。納入いただいた方には、学会誌『国際理解教育』Vol.20をお届け致します。

●正会員8,000円 学生会員4,000円 団体会員30,000円

●振込先（ゆうちょ銀行以外からの振り込みには店名、店番が必要となります）

ゆうちょ銀行から：記号00120-5、番号601555、加入者名 日本国際理解教育学会

他の金融機関から：店名〇一九（ゼロイチキュウ）、店番019、預金種目 当座預金、

口座番号 0601555、加入者名 日本国際理解教育学会

◆住所・所属等変更連絡のお願い

ご所属、ご住所などに変更がありましたら、事務局までE-mail (jaie@tamacc.chuo-u.ac.jp) にてご連絡いただきたくお願いいたします。

◆学会誌『国際理解教育』バックナンバーの購入手続きについて

明石書店から発行されております『国際理解教育』の16号以降につきましては、お近くの書店にてご購入が可能です。それ以前の紀要につきましては、事務局にて販売致しております。在庫希少で販売できない号もございますが、ご購入をご希望の方はお気軽に事務局までお問い合わせください。会員価格でご購入いただけます。

◆フェイスブックのご案内

学会からの発信ツールとして、これまでのホームページ (<http://www.kokusairikai.com/>) に加え、あらたにフェイスブックを活用することとなりました。ご興味のある方は、是非フォローしてみてください。